

各 位

会 社 名 株式会社ニッセンホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 佐村 信哉
 (コード番号 8248 東証第一部)
 問合せ先 取締役常務執行役員CFO兼グループ財務本部長 筑紫 敏矢
 (T E L 075-682-2041)

**通期業績予想の修正、連結子会社の決算期変更及び
 持分法による投資損失（営業外費用）の計上並びに配当予想の修正に関するお知らせ**

当社は、平成 26 年 12 月 5 日開催の取締役会において、以下に記載する連結子会社の決算期を変更することを決定しております。当該連結子会社の決算期変更に伴う影響、持分法による投資損失（営業外費用）を計上する見込みとなったこと、及び最近の業績動向を踏まえ、平成 26 年 2 月 3 日の決算発表時に公表した平成 26 年 12 月期（平成 25 年 12 月 21 日～平成 26 年 12 月 20 日）の通期業績予想の修正をお知らせいたします。

また、未定としておりました配当予想につきましても修正をお知らせいたします。

記

1. 平成 26 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 25 年 12 月 21 日～平成 26 年 12 月 20 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成 26 年 2 月 3 日発表）	196,800	△4,650	△4,650	△5,000	△78.70 円
今回修正予想（B）	206,940	△6,730	△7,860	△8,600	△135.37 円
増 減 額（B－A）	10,140	△2,080	△3,210	△3,600	—
増 減 率（％）	5.2	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成 25 年 12 月期）	196,467	△3,353	△2,943	△2,877	△47.42 円

2. 通期業績予想の修正理由

当社グループの主力事業会社である株式会社ニッセンにおきまして、消費税増税後低調に推移する小売市場の環境下、売上回復に向けて、品揃え強化、価値ある商品の開発、カタログのあり方の見直し等を進めてまいりましたが、稼働客数は想定を下回る見込みです。一方で、決算期を変更した連結子会社の連結対象期間が 15 ヶ月間となることで 10 月から 12 月までの 3 ヶ月間の売上高約 232.6 億円が加算され、売上高は前回発表予想を上回る見通しとなりました。

利益面については、連結子会社の決算期変更の影響により当該対象会社の繁忙期の業績が追加で連結されることで約 6.1 億円の利益の増加が見込まれるものの、株式会社ニッセンにおける減収による利益の減少や売上回復のために積極的に投下したカタログ費等のプロモーション費用がかさみ、営業利益は前回発表予想を下回る見通しとなりました。また、持分法適用関連会社であるニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社におきまして、持分法による投資損失を営業外費用に約 10.5 億円計上する見込みであるため、経常利益についても前回発表予想を下回る見通しとなりました。

以上により、通期の連結業績予想数値につきまして、前回発表予想より売上高は 10,140 百万円の増加、営業利益は 2,080 百万円の減少、経常利益は 3,210 百万円の減少、当期純利益は 3,600 百万円の減少となる見込みです。

3. 連結子会社の決算期変更の内容

連結子会社の名称	変更前	変更後	変更時期
シャディ株式会社	毎年3月31日	毎年12月31日	平成26年12月期より
株式会社エニシル	毎年3月31日	毎年12月31日	平成26年12月期より
スリーハート・コーポレーション株式会社	毎年3月31日	毎年12月31日	平成26年12月期より
株式会社オリエンタルダイヤモンド	毎年9月30日	毎年12月31日	平成26年12月期より
株式会社トレセンテ	毎年9月30日	毎年12月31日	平成26年12月期より

決算期変更の経過期間となる平成26年12月期の連結決算は、上記連結子会社の平成25年10月1日から平成26年12月31日までの15ヶ月が対象となります。

(決算期変更の理由)

当社の事業年度は、毎年12月21日から翌年12月20日までの1年としておりますが、決算期変更対象の連結子会社の事業年度を当社の決算期（12月期）と同じく12月度とすることにより、セブン&アイグループ及び当社グループの予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るためであります。

4. 持分法による投資損失（営業外費用）の計上について

当社の持分法適用関連会社であるニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社におきまして、過払利息に係る返還請求の最近の動向を踏まえ、利息返還損失引当金の積み増しを予定しており、当社の通期連結決算において当社の持分に応じた持分法による投資損失（営業外費用）を約10.5億円計上する見込みとなりました。

5. 配当予想の修正

基準日	1株あたり配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (平成26年2月3日発表)	—	未定	未定
今回修正予想	—	0.00	0.00
当期実績	0.00	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年12月期)	5.00	0.00	5.00

(配当予想の修正理由)

平成26年12月期の期末配当予想につきましては、直近の配当予想（平成26年2月3日公表）において未定としておりましたが、上記の平成26年12月期の当社グループの通期連結業績予想の見通し及び財務状況を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、平成26年10月3日付け『代表取締役の異動に関するお知らせ』にて公表いたしましたとおり、当社は、平成26年12月21日付けで経営体制を刷新し、事業構造改革と組織改革により企業価値向上と早期黒字化の実現を図ってまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績については当社及び当社グループをとりまく様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

以上